

事務事業評価 & 総合計画実施計画調査シート

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	353 同和行政事務管理経費	会計	01	一般会計
基本	39 部落差別の解消に向け、同和行政を推し進める	款	03	民生費
策		項	03	同和行政費
目	2 生活基盤の確立	目	01	同和行政総務費
細目		101	同和行政経費	
細々目		01	同和行政事務管理経費	
基本計画該当頁		151		行革大綱の重点事項番号
		6		
担当部課	コード 751000	評価者氏名	脇坂 長充	連絡先 (内線) 3232 201
名称	青山支所 人権同和課			

事業の計画・内容

事業目的	対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)
管内の歴史的社会的理由により、生活環境等の安定向上が阻害されてきた地域住民、また国民的課題としての部落解放を目指す団体 (対象件数 20世帯 1団体)	歴史的社会的理由により、生活環境等の安定向上が阻害されてきた地域住民の歳末時における生活の支援となった。また、生活相談の機会もなかった。 対象団体においては、同和問題解決のための連帯を深め、認識を深め、意識を高めるため研修会等へ参加し、要請行動等部落解放のための活動を行うことができた。	同和対策事業により、住環境等のハード面についてはある程度改善されてきたものの、教育の向上や就労保障、産業の振興といったソフト面では依然として課題が山積しており、同和問題の一日も早い解決に向けて積極的な取り組みを進める必要がある。しかし、国や県等の財政面での支援が少なくなり、効果的な施策がなかなか進まない状況にある。また、特別対策から一般対策に移行し、市全体で取り組むべき同和行政を、担当部署だけの課題とする傾向が見られる。市行政全体としての取り組みを進めなければならない。
根拠法令・要綱等	伊賀市補助金等交付規則	
開始年度	平成 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
本年度事業内容	歴史的社会的理由により、生活環境等の安定向上が阻害されてきた地域住民(対象者)に歳末慰問金を支給し、生活安定と福祉向上を図った。 国民的課題としての部落解放を目指す団体においては、各種研修会、集会等に参加すると共に、人権の確立のための様々な取り組みに、率先して協力参加し、部落の完全解放を実現するため活動を行った。	状況変化等

整備内容

1 建設用地	千円
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	

運営体制

1 運営主体	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 民間委託等
委託先	人 千円
2 配置(予定)人員	
3 年間運営費	
4 市内の類似施設	

事業種別	継続	単独	事業類型	ソフト事業	2次評価対象分
------	----	----	------	-------	---------

事業実績

活動指標	単位	実績値				目標値	
		H17	H18	H19	H20	H19	H20
歳末慰問金交付件数	件	目標 23 実績 23	目標 20 実績 20	20	20		
同和問題解決のための協議	回	目標 1 実績 1	目標 1 実績 1	1	1		
各種大会・研修会参加件数	件	目標 7 実績 7	目標 7 実績 7	7	7		

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H17	H18	H19	H20
歳末慰問金受領世帯率	歳末慰問金の受領世帯数/該当世帯数	%	目標 100 実績 100	目標 100 実績 100	100	
部落解放団体の活動	各種大会・研修会等への参加者数	人	目標 10 実績 10	目標 10 実績 10	10	10

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	同和対策事業により、住環境等のハード面についてはある程度改善されてきたものの、教育の向上や就労保障、産業の振興といったソフト面では依然として課題が山積しており、同和問題の一日も早い解決に向けて積極的な取り組みを進める必要がある。
有効性	3	部落差別をなくすことは行政としての責務であり、諸課題解決のために工夫を凝らした施策の実施が必要である。しかし、歳末慰問金は、当該地域全体の生活安定と福祉向上に役立ってきたが、青山支所独自の施策であり、個人を対象とした給付事業である。また、地域の公平性を考えたときに、必ずしも適切な事業であるとはいえない。また、部落解放団体は、部落差別解消のために積極的に活動を行っている。
達成度	3	歴史的社会的理由により生活環境等の安定向上が阻害されてきた地域住民の教育の向上や就労の問題、地域産業の振興といった課題、また同和問題の一日も早い解決に向けた取り組みとして、国民的課題としての部落解放を目指す団体の活動支援を行った。
効率性	2	支所独自の個人給付は、市全体から見るとふさわしいとはいえない。今後は地域の自主活動を推進することを目的として給付し、より効果的な成果をあげる。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
B	変更	歳末慰問金については、個人給付であるため平成19年度をもって廃止し、今後は歴史的社会的理由により生活環境等の安定向上が阻害されてきた地域住民が、自主的活動を行うことに対する支援事業に移行する。

進捗状況	年度	平成17年度 決算内容			平成18年度 決算内容			平成19年度 計画内容			平成20年度 計画内容			平成21年度 計画内容			平成22年度 計画内容					
		事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	
委託 工事	事業内容	部落解放団体助成金	1	団体	200	部落解放団体助成金	1	団体	200	部落解放団体助成金	1	団体	200	部落解放団体助成金	1	団体	200	部落解放団体助成金	1	団体	200	
		歳末慰問金	23	世帯	150	歳末慰問金	20	世帯	127	歳末慰問金	26	世帯	178	活動助成金	1	回	150	活動助成金	1	回	150	
		土地建物借上料	2	箇所	20	土地建物借上料	1	箇所	10	土地建物借上料	1	箇所	10	土地建物借上料	1	箇所	10	土地建物借上料	1	箇所	10	
		修繕料	1	箇所	144																	
		工事委託料	1	箇所	80																	
		施設整備事業負担金	1	箇所	130																	
進捗率(%)		事業費計(A)			事業費計(A)			事業費計(A)			事業費計(A)			事業費計(A)			事業費計(A)					
事業投入人員		人件費(B)	0.6	人	4,320	人件費(B)	0.3	人	2,160	人件費(B)	0.3	人	2,160	人件費(B)	0.4	人	2,880	人件費(B)	0.4	人	2,880	
フルコスト(A)+(B)																						

事業費(人件費除)の財源内訳

(A) 事業費	724	337	388	360	360	360
Aの財源内訳						
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
受益者負担						
その他						
一般財源	724	337	388	360	360	360
計	724	337	388	360	360	360
備考	その他特定財源の名称・補助基本額・率 地方債の区分と充当率等					